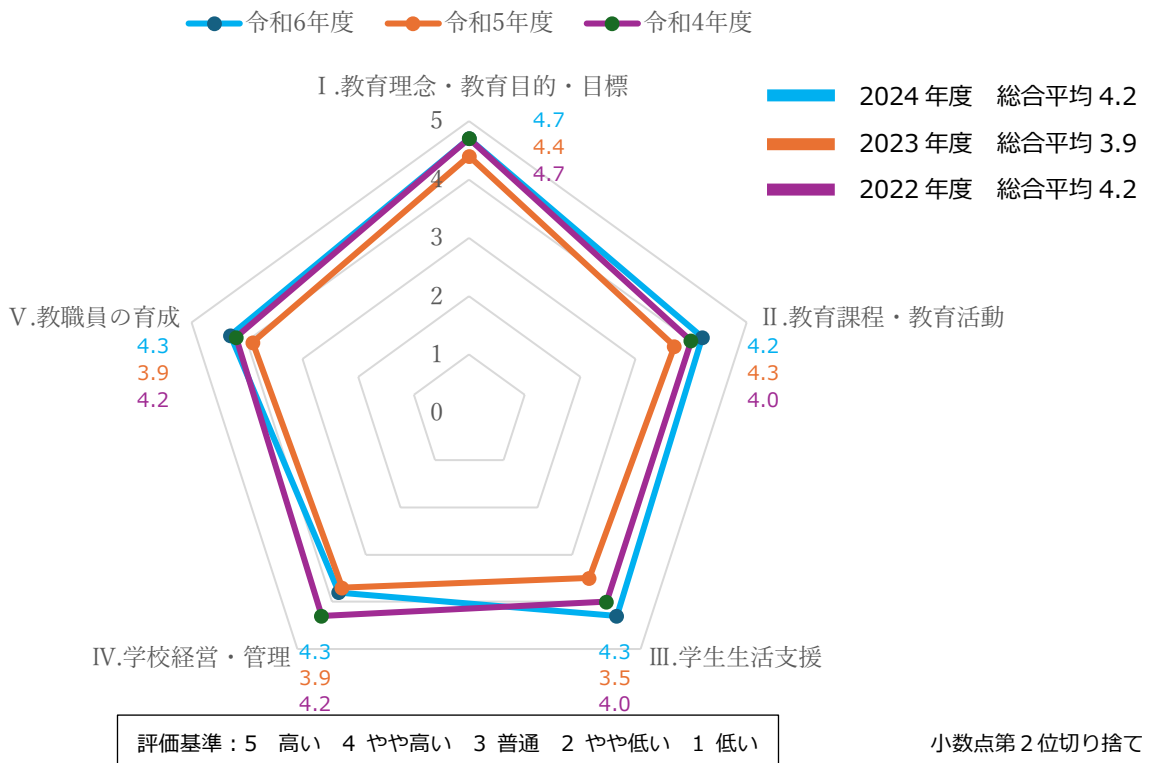


過去3年間の評価比較



上記グラフは、過去3年間を比較したものである。昨年度より総合平均が0.3ポイント上昇した。要因として、令和6年度より新体制となり組織全体が試行錯誤の状況から安定へ持ち直した結果と考えられる。特にI.教育理念・教育目的・目標、IV.学校経営・管理、V.教職員の育成について0.3～0.4ポイント上昇している。これは、大半の教員が学校運営の方針や教育理念等を理解し、職務にあたることができたことと評価できる。

I.教育理念・教育目的・目標

大半の教員が、理解し職務にあたることができている。

II.教育課程・教育活動

前年度より0.1ポイント低下。どの科目も教育目的・目標である実践能力の向上を意識し、授業計画・実践ができていた。領域毎に連携し、科目間の繋がりを意識しながら研究することができるようになってきている反面、一人で抱え込んでしまう教員も存在する。どの授業も聴講は自由であり、関連科目には自ら聴講する教員の姿も見られているが、全教員に浸透するまでには至っていない。連携しやすい環境作りと同時に、授業力向上に向けた連携力の強化や、自己研鑽力を強化することが課題である。

学生による実習評価は、どの実習も70点台～80点台で推移。項目として実践を評価する配点が低い傾向にある。評価表の規準・基準の見直しとともに、実践経験が積めるように、臨地スタッフや実習指導者と協議をし教育環境を確保し続けて行く必要がある。

また、一昨年から外部講師へも、授業評価のフィードバックをするようになった。基礎分野・専門分野の授業アンケートのポイントも上昇傾向にある。アンケート結果だけでは授業の質を判断することはできないが、実践能力の育成を念頭に、カリキュラム全体を意識した授業運営を引き続き実施していく。

III.学生生活支援

前年度より0.8ポイントと大きく上昇した。これまでの担任制を廃止し、学生担当窓口を設定したことが要因と考える。学生担当は、常に学内に常駐している一般教員とし、いつでも学生が相談できる環境を確保した。また、担任制は、手厚い支援が期待されると同時に、他の教員は対応状況が見えづらく、教員全体が把握しづらいというマイナス面もあった。学生担当を設定し、更に学生自身が状況に応じて必要な時、該当する担当教員に相談しに行くことで、学生の自立にもつながり、開かれた学生生活支援が可能となり高評価となったと考える。

IV.学校経営・管理

前年度より0.4ポイント上昇。全ての項目が4.0ポイント以上である中、適正な予算執行・管理の項目だけが3.8ポイントだった。領域毎・委員・係ごとに予算を検討しているが、申請したものの予算が通ったのか曖昧な部分があったことや、申請したものが年度初めに届かないことがあったことが要因と考える。予算に関する教務と事務との連携が課題である。

V.教職員の育成

教員各自の課題に向け自己研鑽するための研究費の支給や、学科・教職員全体に共通する課題に対する校内研修、実習指導者と教員との合同学習会など年間に渡り、社会状況や学内の状況に応じて定期的に研修を行なっている。前年度より0.4ポイント上昇しているが、これは、単に研修に参加するというのではなく、教員一人一人が研修の目的をきちんと理解した上で取り組むことができたことが要因と考える。

昨今は、学生対応等に苦慮する教員も増えている。安全のもと教育活動に専念できるよう、職員の育成を強化し、教員自身がキャリア形成できる体制の構築が課題である。